

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(2,069,474,925)	(2,116,565,323)	(△ 47,090,398)
有形固定資産	< 2,059,042,748 >	< 2,105,854,500 >	< △ 46,811,752 >
土地	332,980,000	332,980,000	0
建物	1,262,810,862	1,276,399,408	△ 13,588,546
建物附属設備	161,833,531	183,182,716	△ 21,349,185
構築物	83,730,684	91,620,821	△ 7,890,137
教育研究用機器備品	48,606,559	50,395,237	△ 1,788,678
管理用機器備品	8,617,922	8,750,475	△ 132,553
図書	156,824,607	155,479,020	1,345,587
車両	3,638,583	7,046,823	△ 3,408,240
その他の固定資産	< 10,432,177 >	< 10,710,823 >	< △ 278,646 >
電話加入権	489,920	489,920	0
収益事業元入金	658,467	424,613	233,854
長期貸付金	6,421,790	6,981,790	△ 560,000
出資金	1,105,000	1,057,500	47,500
差入敷金保証金	1,757,000	1,757,000	0
流動資産	(154,857,619)	(277,487,757)	(△ 122,630,138)
現金預金	134,198,940	248,210,851	△ 114,011,911
未収入金	17,520,237	25,594,816	△ 8,074,579
立替金	284,226	382,362	△ 98,136
仮払金	87,330	30,000	57,330
前払金	2,766,886	3,269,728	△ 502,842
資産の部合計	2,224,332,544	2,394,053,080	△ 169,720,536

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(141,854,223)	(165,823,099)	(△ 23,968,876)
長期借入金	53,680,000	67,100,000	△ 13,420,000
長期未払金	18,890,080	21,688,932	△ 2,798,852
退職給与引当金	69,284,143	77,034,167	△ 7,750,024
流動負債	(307,350,094)	(361,265,855)	(△ 53,915,761)
短期借入金	13,420,000	13,420,000	0
短期未払金	38,365,318	60,730,712	△ 22,365,394
前受金	243,213,200	272,209,800	△ 28,996,600
預り金	12,351,576	14,905,343	△ 2,553,767
負債の部合計	449,204,317	527,088,954	△ 77,884,637
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(4,087,431,791)	(4,019,665,678)	(△ 67,766,113)
第1号基本金	4,027,431,791	3,959,665,678	67,766,113
第4号基本金	60,000,000	60,000,000	0
繰越収支差額	(△ 2,312,303,564)	(△ 2,152,701,552)	(△ 159,602,012)
翌年度繰越収支差額	△ 2,312,303,564	△ 2,152,701,552	△ 159,602,012
純資産の部合計	1,775,128,227	1,866,964,126	△ 91,835,899
負債及び純資産の部合計	2,224,332,544	2,394,053,080	△ 169,720,536

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金…私立大学退職金財団に加入する教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額78,813,500円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

新潟県私学振興会に加入する教職員については、期末要支給額45,075,825円から新潟県私学振興会の給付金相当額を控除した額の100%を計上している。

(2) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮払金、立替金、仮受金に係る収入と支出は、両建て表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,063,163,169 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地

262,987,000 円

建物

500,712,380 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

95,264,046 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類 リース料総額 未経過リース料期末残高

教育研究用機器備品 17,437,176円 13,033,104円

車 両 12,843,600円 6,109,290円